

安全対策の充実強化等に関する提言

市民生活の安全対策の充実・強化等を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 北朝鮮による拉致問題について、拉致被害者の情報収集及び全員の一刻も早い帰国の実現に向けて、全力で取り組むこと。

また、拉致の可能性が排除できない特定失踪者について、全容解明に向けて調査を徹底するとともに、拉致認定基準の見直しを行うこと。

さらに、政府は、拉致問題解決の折には、拉致被害者に代わって北朝鮮に対して損害賠償請求する意思を持って取り組むこと。

2. 自衛隊は国土の防衛はもとより、災害派遣による安全・安心の確保に重要な役割を担うとともに、地域経済や地域社会、まちづくりに大きな影響を与えていることから、一層の機能増強等を図ること。

3. 駐留軍等の再編に係る交付金制度における交付期間の延長、及び防衛施設周辺的生活環境の整備等に対する支援制度の充実を図ること。

4. 米軍機による低空飛行訓練が行われないう、米軍関係当局に対し、更に強力な対応を行うとともに、騒音被害等が解消されるよう必要な措置を講じること。

また、騒音被害等が解消されるまでの間についても、騒音測定器の客観的数値による騒音の状況などを踏まえ、騒音や安全性に対する住民の不安などを軽減するために必要な措置を速やかに講じること。

さらに、MV-22 オスプレイの安全性について、国が責任を持って住民に説明するとともに、飛行訓練については、関係する自治体に十分な説明を行い、その自治体の意向を十分に尊重すること。

5. 海上保安庁の巡視船の更なる配備や地方空港における同庁職員の常駐化など、日本海沿岸の海上保安対策に積極的な措置を講じること。

6. 街路灯等のLED化推進に対する支援制度について、自治会等が維持管理する街

路灯等も対象とするなど、制度の充実を図るとともに、LED照明器具の製品規格標準化に向けた取り組みを更に推進すること。

7. 市民生活の安全・安心の確保と暴力団などが敢行する事件の早期検挙等のため、警察による防犯カメラの整備を進めるとともに、街頭防犯カメラを設置する自治体に対し継続的な財政措置を講じること。

8. 自殺対策事業については、自殺者数の減少に向け、長期的かつ積極的に取り組む必要があることから、地域自殺対策緊急強化基金を恒久化するなど、継続的かつ十分な財政措置を講じること。

また、国・地方を挙げた総合的なセーフティネットの構築について、積極的な検討を進めること。

9. 「毒物及び劇物取締法」等の関係法令を改正し、合法ハーブ等と称して販売されている薬物（いわゆる脱法ドラッグ）等について、青少年の薬物乱用及び暴力団による密売等に対する取締体制を強化すること。

また、脱法ドラッグ等の危険性・有害性について国民への啓発を強化すること。